

# 平成24年経済センサス-活動調査

(平成24年2月1日実施)

## 「卸売業、小売業」(産業編)の確報結果の概要

※ 一部「業態別統計編(小売業)を含む

I 事業所数、従業者数	1
1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額	1
2 産業分類別の事業所数、従業者数	2
(1) 事業所数	2
(2) 従業者数	4
II 年間商品販売額	6
1 産業分類別の年間商品販売額	7
(1) 卸売業の産業分類別年間商品販売額	7
(2) 小売業の産業分類別年間商品販売額	8
2 1事業所当たりの年間商品販売額	9
(1) 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額	9
(2) 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額	9
III 業態別にみた事業所数、就業者数及び年間商品販売額	10
IV 市町村別	11
1 事業所数及び従業者数	11
(1) 卸売業	11
(2) 小売業	12
2 年間商品販売額	13
(1) 卸売業	13
(2) 小売業	14
市町村別卸売業、小売業の年間商品販売額、事業所数、従業者数	15

平成26年2月

岩手県政策地域部

<問合せ先>

岩手県政策地域部調査統計課 経済統計担当

電話番号 019-629-5305(直通)

## 利用上の注意

1 この「結果の概要」は、総務省及び経済産業省の「平成24年経済センサス-活動調査」(以下「活動調査」という。)の確報集計(産業別集計(「卸売業、小売業」(産業編)、業態別統計編(小売業))に基づくものである。

2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

- ① 国及び地方公共団体の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

3 売上(収入)金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。

4 集計対象の方法は次のとおりである。

(1) 活動調査の調査結果のうち、産業大分類が「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所について、以下のとおり集計したものである。

- ① 『I 事業所数、従業者数等』のうち「1 事業所数、従業者数、年間商品販売額」

産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計した。

- ② 『I 事業所数、従業者数等』のうち「2 産業分類別の事業所数、従業者数」、『II 年間商品販売額』、『III 市町村別』

産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・ 「事業別売上(収入)金額」の「商業」(「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

このため、上記①の集計と事業所数、従業者数、年間商品販売額は一致しない(表1)。

表1 ①と②の集計における卸売業及び小売業の合計の比較

集計区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
① 「1 事業所数、従業者数、年間商品販売額」	15,623	102,192	2,856,886
② 「2 産業分類別の事業所数、従業者数」、 『II 年間商品販売額』、 『III 市町村別』	12,440	80,717	2,716,377

(2) ①の「1 事業所数、従業者数、年間商品販売額」において、「平成24年」の数値は活動調査、平成19年以前の数値は「商業統計調査(経済産業省)」(以下「商業統計」という。)である。

なお、「商業統計」との比較に当たっては、上記(1)①、②のように集計対象が異なることに留意する必要がある。

5 圏域区分は次のとおりである。

- 【県央広域振興圏】 盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町
- 【県南広域振興圏】 花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
- 【沿岸広域振興圏】 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
- 【県北広域振興圏】 久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

※ 滝沢村は平成26年1月に市制移行したが、本調査の調査実施が平成24年2月1日のため、本資料においては「滝沢村」と表記した。

6 用語の説明

(1) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理事務のみを行っている事業所を除く)  
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商, 仲立業)。「代理商, 仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(2) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。  
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所(自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)  
例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所など)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所  
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(3) 年間商品販売額

平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。

(4) 従業者数

平成24年2月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。

「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

**【凡例】**

平成21年 ⇒ 平成21年7月1日に実施した「平成21年経済センサス-基礎調査」

平成24年 ⇒ 平成24年2月1日に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」

※ 詳しい調査結果については、総務省統計局のホームページをご覧ください。

◇ 平成24年経済センサス-活動調査

産業別集計（「卸売業、小売業」（産業編）、「業態別統計編（小売業）」）の確報結果

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm>

# 概 況

## I 事業所数、従業者数等

### 1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

平成24年2月1日現在で実施した経済センサス-活動調査における卸売業及び小売業の事業所数は1万5,623事業所で、このうち卸売業は3,275事業所、小売業は1万2,348事業所となっている。

従業者数は10万2,192人で、このうち卸売業は2万5,830人、小売業は7万6,362人となっている。

平成23年の年間商品販売額は2兆8,568億8千6百万円で、このうち卸売業は1兆6,687億9千3百万円、小売業は1兆1,880億9千3百万円となっている。

第I-1表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

産業分類	事業所数(事業所)		従業者数(人)		年間商品販売額 (百万円)
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	
合計	18,068	15,623	117,625	102,192	2,856,886
卸売業	-	3,275	-	25,830	1,668,793
小売業	-	12,348	-	76,362	1,188,093

(注1) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(都道府県)」第1表より

(注2) 平成24年2月1日現在、ただし、年間商品販売額のみ平成23年1年間の数値。

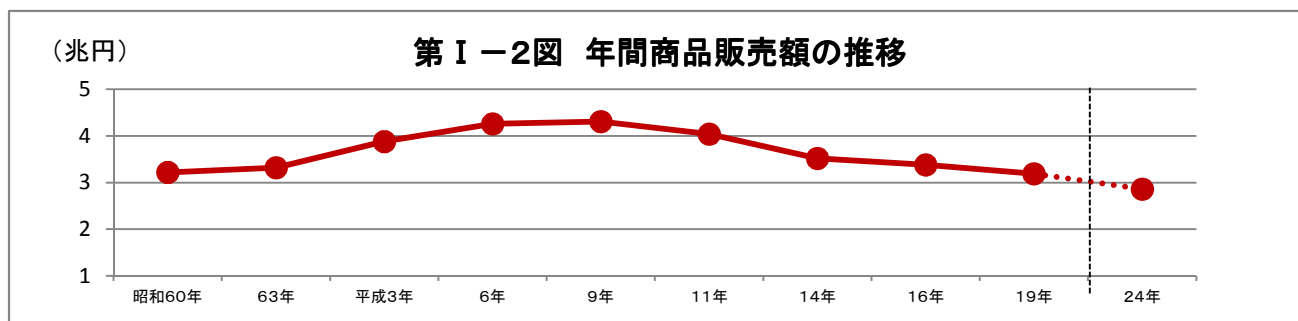
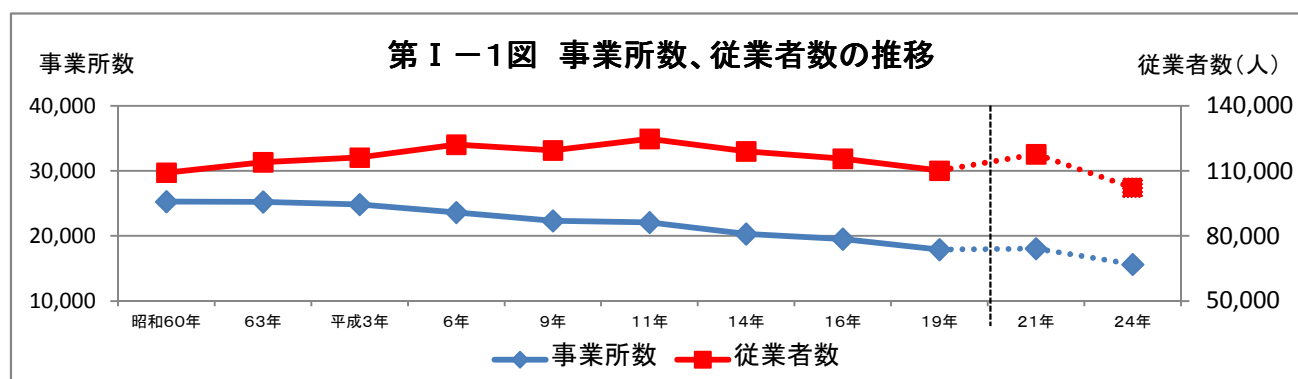
(注3) 従業者数とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

(注4) 平成21年は総務省「経済センサス-基礎調査」より。

事業所数と従業者数について、平成21年7月1日現在で実施した「経済センサス-基礎調査」の結果と比較すると、卸売業と小売業の合計で2,445事業所、1万5,433人の減少となっている。

平成19年以前の「商業統計調査」の結果とは対象事業所の把握方法が異なるため、厳密には接続しないが、粗あらに比較してみたところ、事業所数は昭和60年調査、従業者数は平成11年調査をピークに減少傾向が続いている。

年間商品販売額についても、平成9年調査以降は減少傾向が続いている。



(注1) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(都道府県)」第1表より

(注2) 従業者数とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

## 2 産業分類別の事業所数、従業者数

次に、産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付けされた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、「事業別売上(収入)金額」の「商業」に金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として「事業所数」、「従業者数」及び「年間商品販売額」を集計する(以下の事業所数、従業者数及び年間商品販売額も同様とする)。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は2,469事業所、従業者数は2万338人、小売業は9,971事業所、従業者数は6万379人となっており、事業所数は卸売業及び小売業全体の8割を小売業が占め、従業者数は7割半ばを小売業が占めている。

**第1-2表 産業中分類別事業所数及び従業者数**

産業中分類	事業所数		従業者数	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
卸売業、小売業	12,440	(100.0)	80,717	(100.0)
卸売業計	2,469	100.0(19.8)	20,338	100.0(25.2)
各種商品卸売業	26	1.1	231	1.1
繊維・衣服等卸売業	60	2.4	478	2.4
飲食料品卸売業	624	25.3	6,404	31.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	593	24.0	4,620	22.7
機械器具卸売業	638	25.8	4,880	24.0
その他の卸売業	528	21.4	3,725	18.3
小売業計	9,971	100.0(80.2)	60,379	100.0(74.8)
各種商品小売業	20	0.2	2,408	4.0
織物・衣服・身の回り品小売業	1,164	11.7	4,457	7.4
飲食料品小売業	3,325	33.3	22,059	36.5
機械器具小売業	1,297	13.0	7,680	12.7
その他の小売業	3,794	38.1	21,899	36.3
無店舗小売業	371	3.7	1,876	3.1

(注1) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(都道府県)」第2表より(以下、同様)。

以下の全てに該当する事業所について集計したため、1ページの「1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額」の数値とは一致しない(以下、同様)。

・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。

・「事業別売上(収入)金額」の「商業」(「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

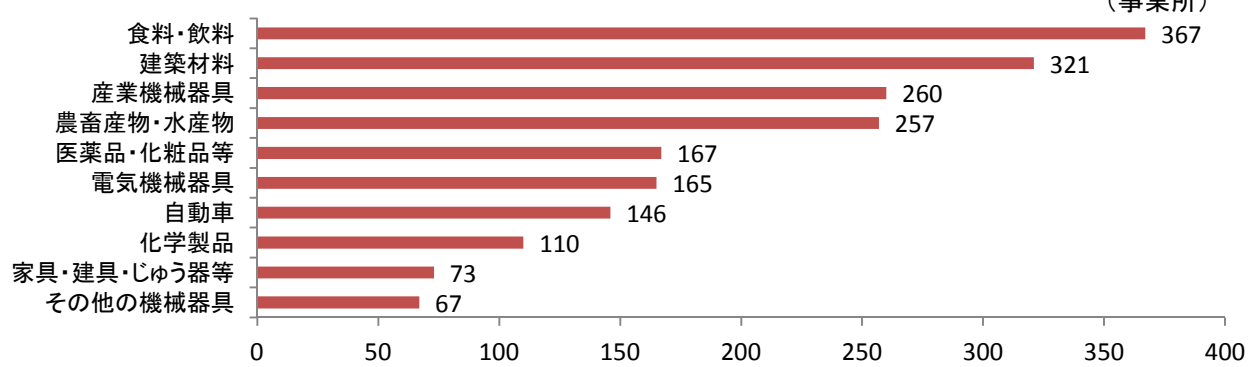
(注2) 従業者数とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まない。(以下、同様)。

### (1) 事業所数

卸売業の事業所数を産業中分類別にみると、「機械器具卸売業」が638事業所(卸売業に占める構成比25.8%)と最も多く、次いで、「飲食料品卸売業」が624事業所(同25.3%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が593事業所(同24.0%)などとなっている。

産業小分類にみると「食料・飲料卸売業」が367事業所(同14.9%)、次いで「建築材料卸売業」が321事業所(同13.0%)、「産業機械器具卸売業」が260事業所(同10.5%)、「農畜産物・水産物」が257事業所(同10.4%)となっており、これら4産業で5割弱を占めている。

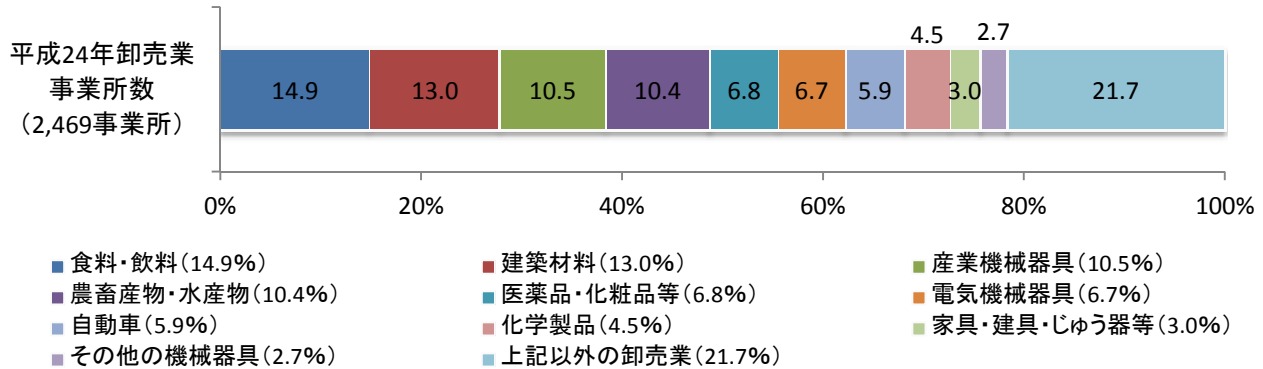
第 I - 3 図 卸売業の産業小分類別事業所数(上位10産業)



(注1) 「他に分類されない卸売業」は、事業所数上位10産業分類から除いている(以下、同様)。

(注2) 「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

第 I - 4 図 卸売業の産業小分類別事業所数の構成比

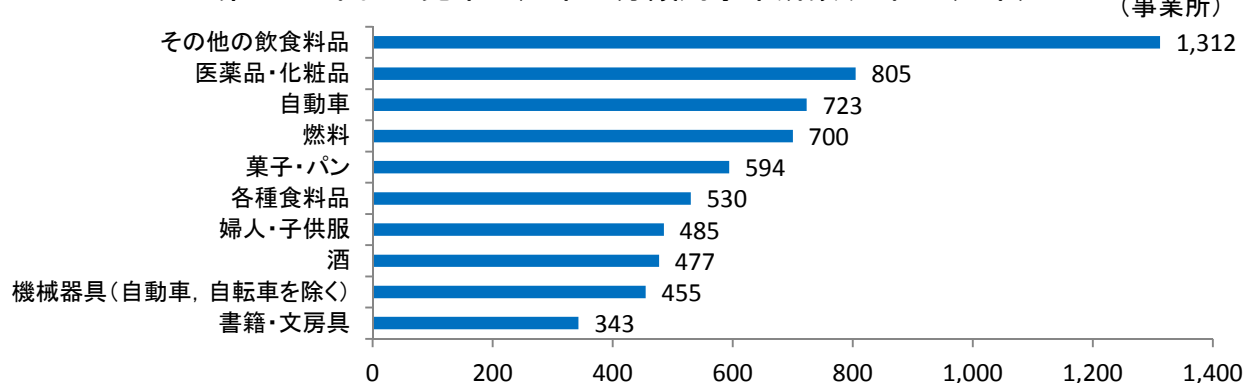


(注) 「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

小売業の事業所数を産業中分類別にみると、医薬品・化粧品、燃料、書籍・文房具などが含まれる「その他の小売業」が3,794事業所(小売業に占める構成比38.1%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が3,325事業所(同33.3%)、「機械器具小売業」が1,297事業所(同13.0%)などとなっている。

産業小分類別にみると、コンビニエンスストアや料理品などが含まれる「その他の飲食料品小売業」が1,312事業所(同13.2%)と最も多く、次いで「医薬品・化粧品小売業」が805事業所(同8.1%)、「自動車小売業」が723事業所(同7.3%)、「燃料小売業」が700事業所(同7.0%)、「菓子・パン小売業」が594事業所(同6.0%)となっており、これら5産業で小売業全体の4割強を占めている。

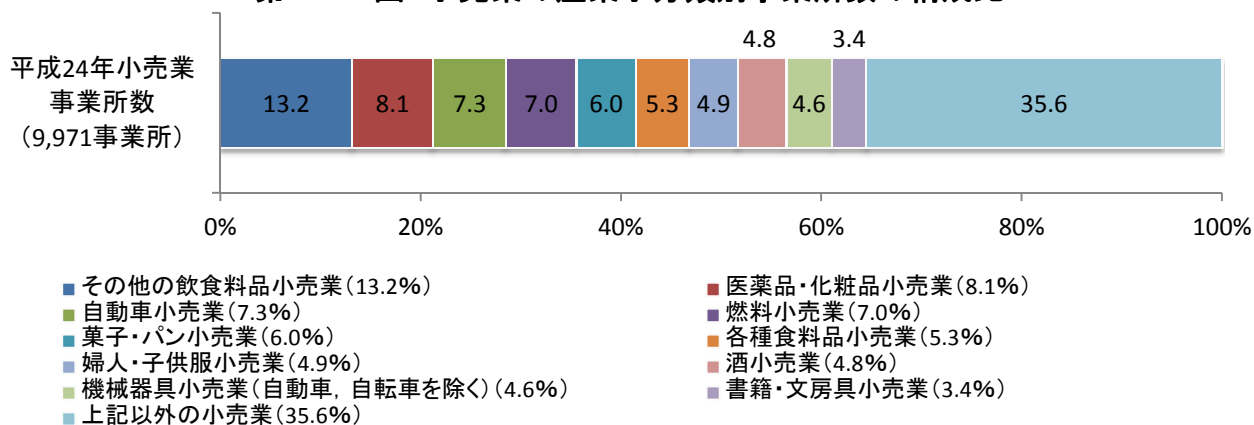
第 I - 5 図 小売業の産業小分類別事業所数(上位10産業)



(注1) 「他に分類されない小売業」は、事業所数上位10産業分類から除いている(以下、同様)。

(注2) 「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

第 I - 6 図 小売業の産業小分類別事業所数の構成比



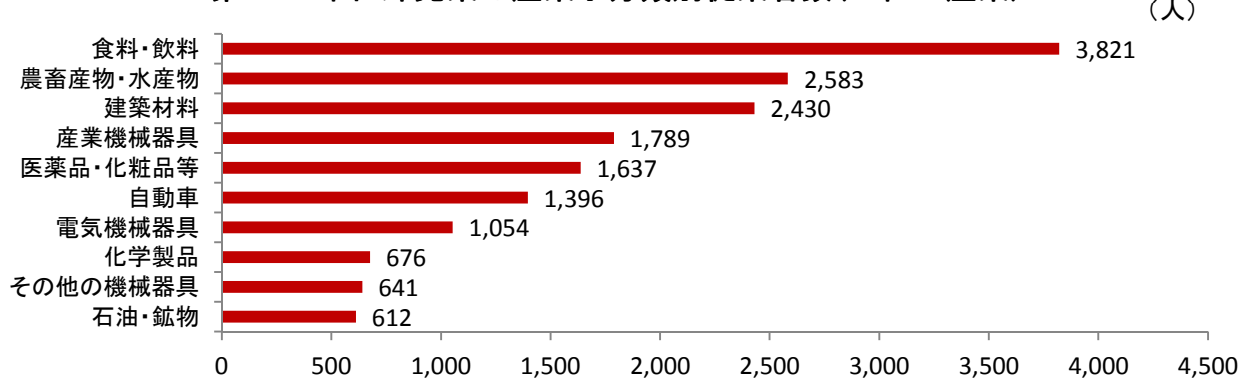
(注) 「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(2) 従業者数

卸売業の従業者数を産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が6,404人(卸売業に占める構成比31.5%)と最も多く、次いで「機械器具卸売業」が4,880人(同24.0%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が4,620人(22.7%)などとなっている。

産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が3,821人(同18.8%)と最も多く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」が2,583人(同12.7%)、「建築材料卸売業」が2,430人(同11.9%)、「産業機械器具」が1,789人(同8.8%)となっており、これら4産業で卸売業全体の5割強を占めている。

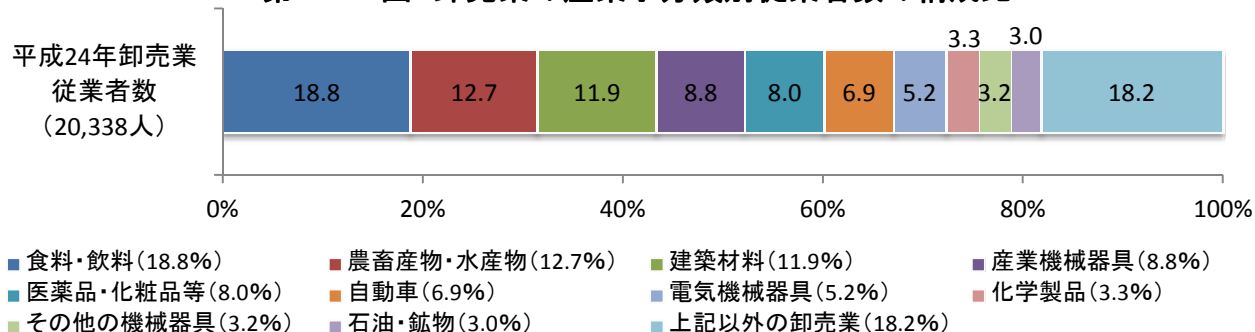
第 I - 7 図 卸売業の産業小分類別従業者数(上位10産業)



(注1) 従業者数とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まれていない。(以下、同様)。

(注2) 「他に分類されない卸売業」は、従業者数上位10産業分類から除いている(以下、同様)。

第 I - 8 図 卸売業の産業小分類別従業者数の構成比

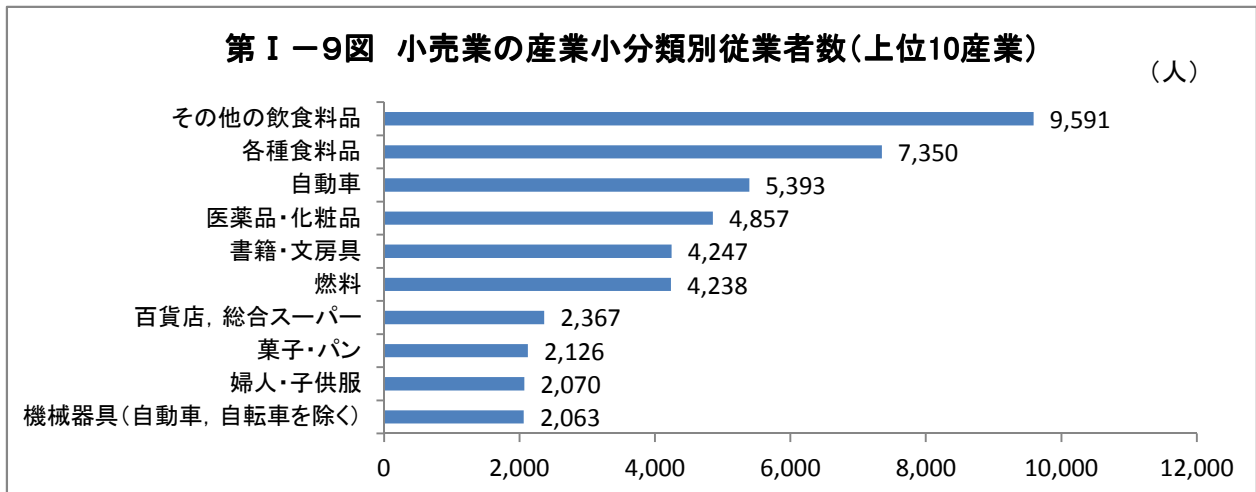


(注) 「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

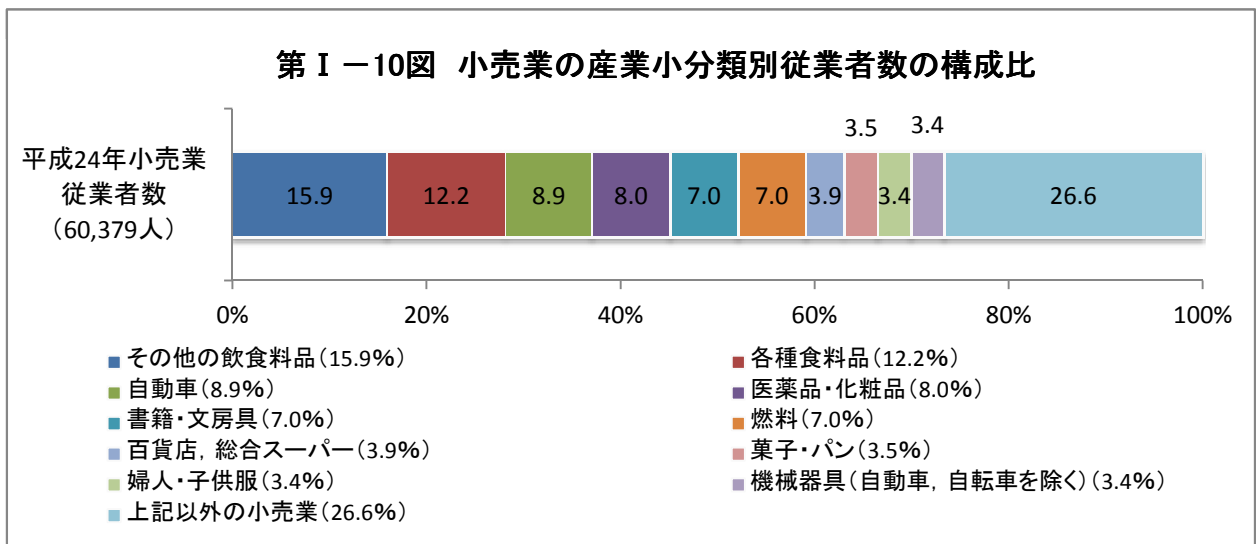


小売業の従業者数を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が2万2,059人（小売業に占める構成比36.5%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が2万1,899人（同36.3%）、「機械器具小売業」が7,680人（同12.7%）などとなっている。

産業小分類別にみると、コンビニエンスストアや料理品などが含まれる「その他の飲食料品小売業」が9,591人（同15.9%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が7,350人（同12.2%）、「自動車小売業」が5,393人（同8.9%）、「医薬品・化粧品小売業」が4,857人（同8.0%）、「書籍・文房具小売業」が4,247人（同7.0%）となっており、これら5産業で小売業全体の5割強を占めている。



(注) 「他に分類されない小売業」は、従業者数上位10産業分類から除いている(以下、同様)。



(注) 「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## II 年間商品販売額

卸売業及び小売業の年間商品販売額は、2兆7,163億7千7百万円となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業は1兆5,802億8千7百万円（構成比58.2%）、小売業は1兆1,360億9千万円（同41.8%）となっている。

第II-1表 産業中分類別年間商品販売額

産業中分類	年間商品販売額		事業所数 (年間商品販売額の集計対象)	
	(百万円)	構成比 (%)		構成比 (%)
卸売業、小売業	2,716,377	(100.0)	12,440	(100.0)
卸売業計	1,580,287	100.0(58.2)	2,469	100.0(19.8)
各種商品卸売業	10,040	0.6	26	1.1
繊維・衣服等卸売業	12,410	0.8	60	2.4
飲食料品卸売業	550,168	34.8	624	25.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	435,228	27.5	593	24.0
機械器具卸売業	271,605	17.2	638	25.8
その他の卸売業	300,837	19.0	528	21.4
小売業計	1,136,090	100.0(41.8)	9,971	100.0(80.2)
各種商品小売業	66,641	5.9	20	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	62,067	5.5	1,164	9.4
飲食料品小売業	321,275	28.3	3,325	26.7
機械器具小売業	186,779	16.4	1,297	10.4
その他の小売業	451,827	39.8	3,794	30.5
無店舗小売業	47,500	4.2	371	3.0

(注1) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(都道府県)」第2表より(以下、同様)。

以下の全てに該当する事業所について集計したため、1ページの「1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額」の数値とは一致しない(以下、同様)。

・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。

・「事業別売上(収入)金額」の「商業」(「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること。

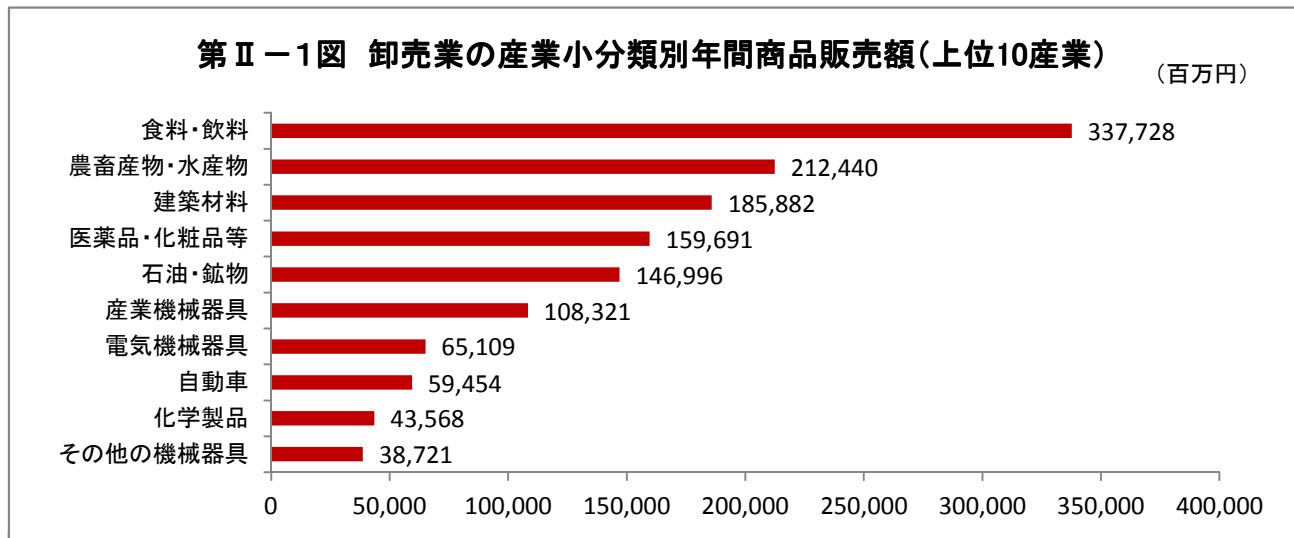
(注2) ( )内は、「卸売業、小売業」を100.0%とした時の構成比である。

## 1 産業分類別の年間商品販売額

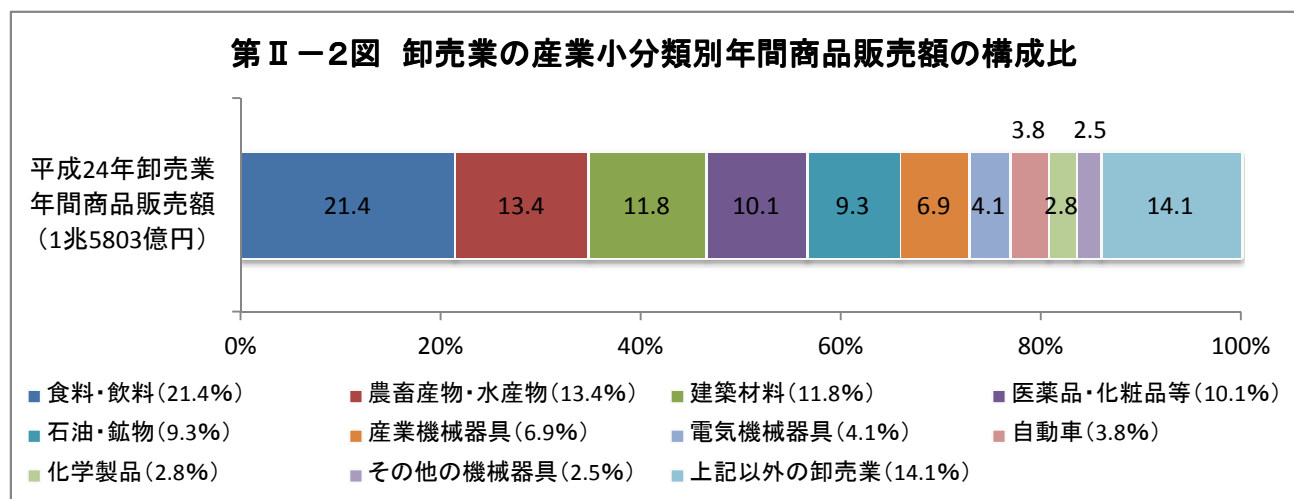
### (1) 卸売業の産業分類別年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額を産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が5,501億6千8百万円（卸売業に占める構成比34.8%）と最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が4,352億2千8百万円（同27.5%）、「その他の卸売業」が3,008億3千7百万円（同19.0%）などとなっている。

産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が3,377億2千8百万円（同21.4%）と最も多く、次いで「農畜産物・水産物卸売業」が2,124億4千万円（同13.4%）、「建築材料卸売業」が1,858億8千2百万円（同11.8%）、「医薬品・化粧品等卸売業」が1,596億9千百万円（同10.1%）となっており、これら4産業で卸売業全体の5割半ばを占めている。



(注) 「他に分類されない卸売業」は、年間商品販売額上位10産業分類から除いている(以下、同様)。

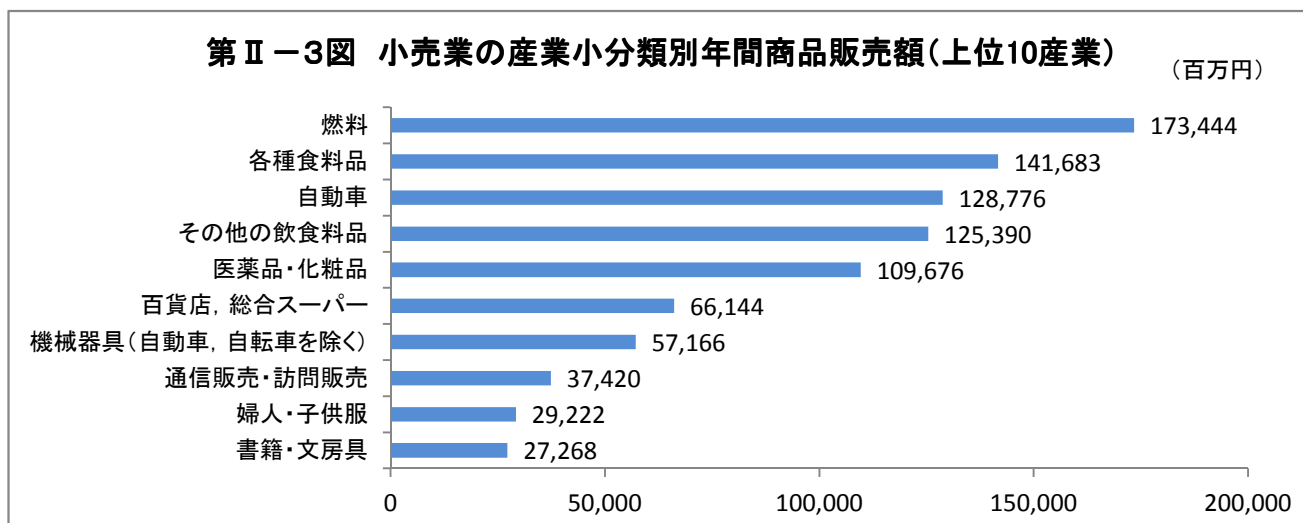


(注) 「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

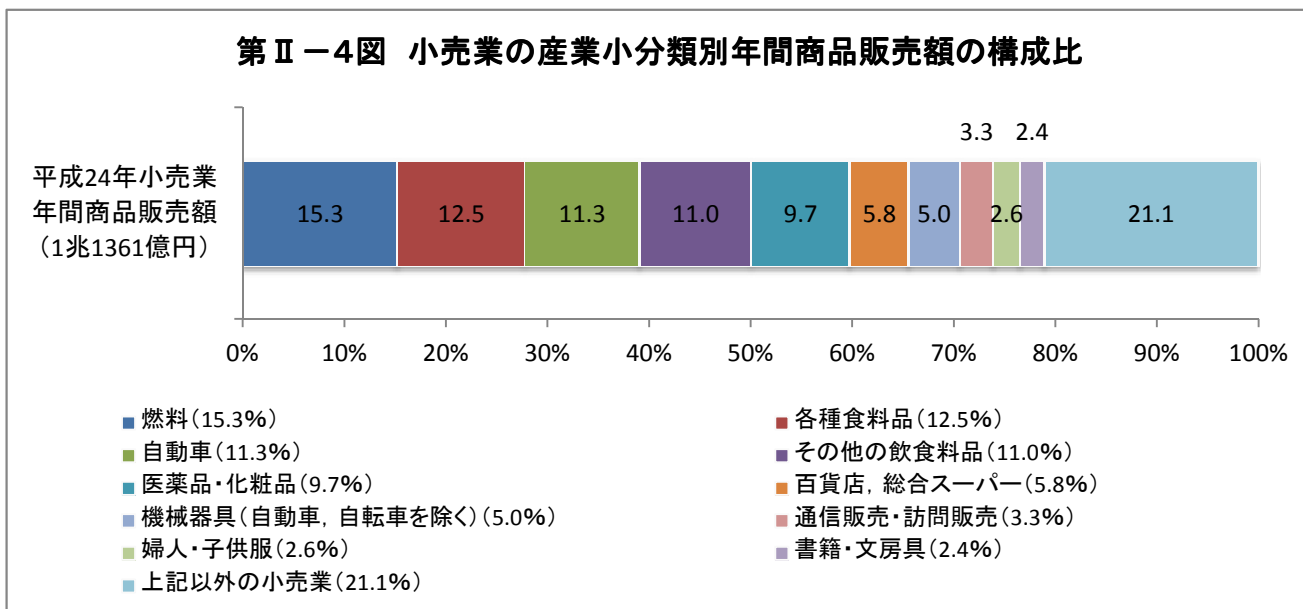
(2) 小売業の産業分類別年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を産業中分類別にみると、燃料や医薬品・化粧品などが含まれる「その他の小売業」が4,518億2千7百万円（小売業に占める構成比39.8%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が3,212億7千5百万円（同28.3%）、「機械器具小売業」が1,867億7千9百万円（同16.4%）などとなっている。

産業小分類別にみると、「燃料小売業」が1,734億4千4百万円（同15.3%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が1,416億8千3百万円（12.5%）、「自動車小売業」が1,287億7千6百万円（同11.3%）、「その他の飲食料品小売業」が1,253億9千万円（同11.0%）となっており、これら4産業で小売業全体の5割を占めている。



(注) 「他に分類されない小売業」は、年間商品販売額上位10産業分類から除いている（以下、同様）。

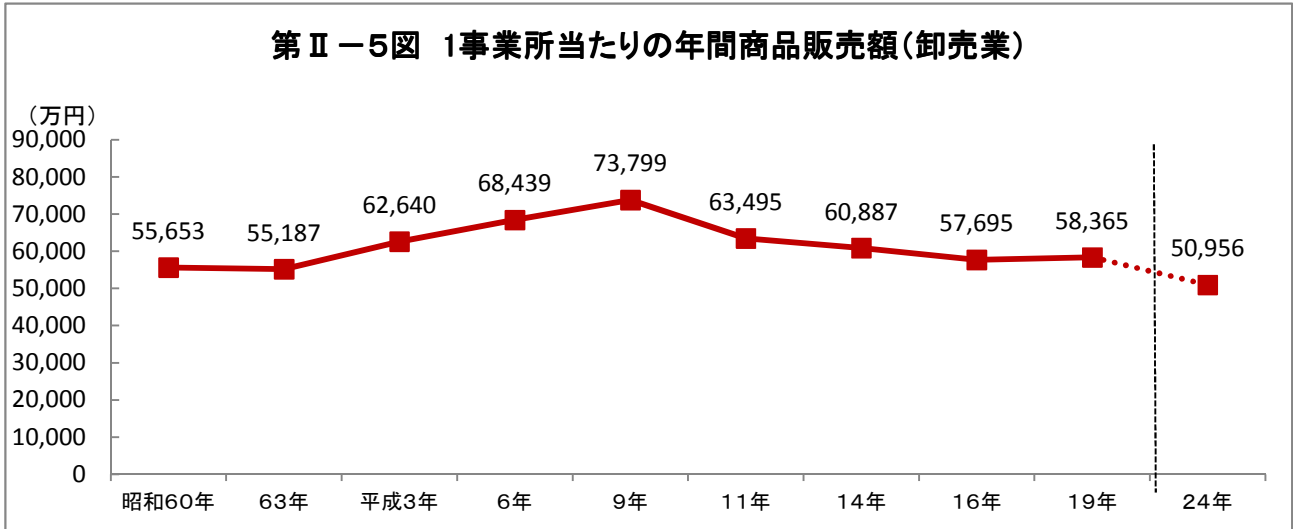


(注) 「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## 2 1事業所当たりの年間商品販売額

### (1) 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額

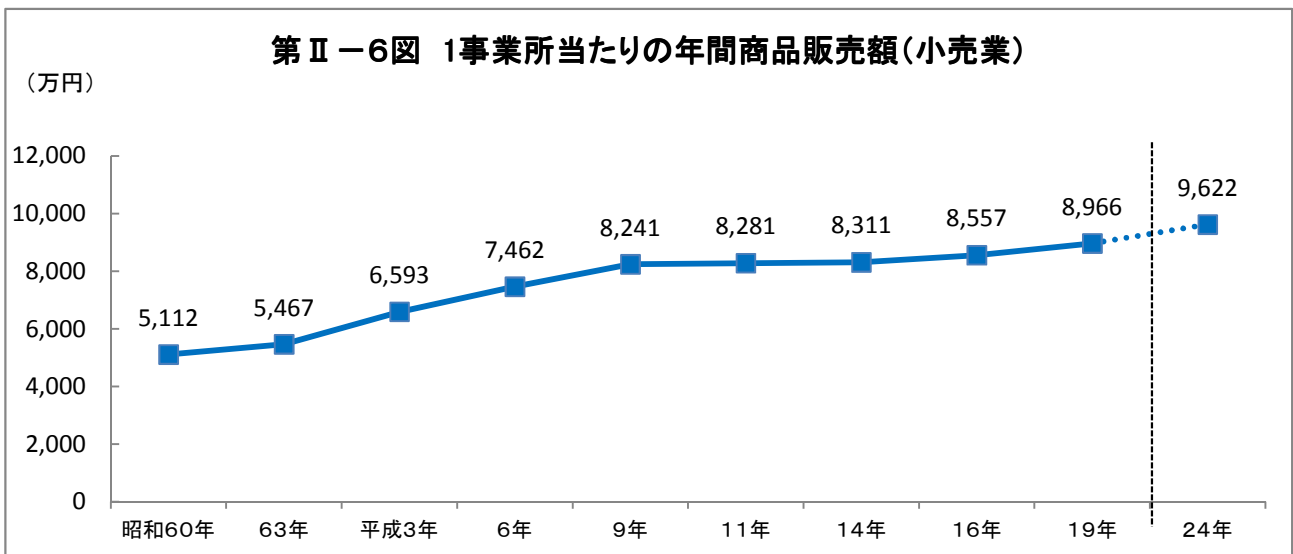
卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は5億956万円となっている。平成19年以前の「商業統計調査」の年次推移を見ると、平成9年調査をピークに16年調査まで減少が続き、19年調査で一旦微増となるが、経済センサス-活動調査の結果では再び減少している。



(注) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(都道府県)」第1表より、平成19年以前は経済産業省「商業統計調査」より算出(以下、同様)

### (2) 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は9,622万円となっている。年次推移を見ると、昭和60年以降、平成19年まで増加のすう勢が続いており、「経済センサス-活動調査」の結果でも同様に増加している。



### Ⅲ 業態別にみた事業所数、就業者数及び年間商品販売額

小売業の事業所数 1万2,348事業所のうち、「小売業の年間商品販売額」に金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の得られた9,971事業所を対象として、業態別にみると、事業所数では、専門店が4,760事業所(業態別の小売業に占める構成比47.7%)と最も多くなっている。

また、就業者数、年間商品販売額についても、専門店が最も多く、それぞれ2万1,633人(同33.5%)、3,802億7千3百万円(同33.5%)となっている。

第Ⅲ－1表 業態別の事業所数、就業者及び年間商品販売額

業 態 別	事業所数		就業者数		年間商品販売額	
		構成比 %	(人)	構成比 %	(百万円)	構成比 %
小売業計	12,348					
合計(業態別の集計対象)	9,971	100.0	64,548	100.0	1,136,090	100.0
1 百貨店	3	0.0	1,782	2.8	27,117	2.4
(1) 大型百貨店	3	0.0	1,782	2.8	27,117	2.4
(2) その他の百貨店	-	-	-	-	-	-
2 総合スーパー	10	0.1	1,819	2.8	39,027	3.4
(1) 大型総合スーパー	9	0.1	1,761	2.7	X	-
(2) 中型総合スーパー	1	0.0	58	0.1	X	-
3 専門スーパー	469	4.7	14,047	21.8	268,655	23.6
(1) 衣料品スーパー	89	0.9	846	1.3	19,148	1.7
(2) 食料品スーパー	202	2.0	9,859	15.3	180,935	15.9
(3) 住関連スーパー	178	1.8	3,342	5.2	68,572	6.0
うちホームセンター	96	1.0	2,117	3.3	48,416	4.3
4 コンビニエンスストア	386	3.9	3,871	6.0	53,201	4.7
うち終日営業店	292	2.9	3,420	5.3	47,491	4.2
5 広義ドラッグストア	164	1.6	2,103	3.3	47,544	4.2
うちドラッグストア	159	1.6	2,036	3.2	45,655	4.0
6 その他のスーパー	622	6.2	2,915	4.5	31,275	2.8
うち各種商品取扱店	1	0.0	2	0.0	X	-
7 専門店	4,760	47.7	21,633	33.5	380,273	33.5
(1) 衣料品専門店	513	5.1	1,627	2.5	16,298	1.4
(2) 食料品専門店	886	8.9	3,065	4.7	23,275	2.0
(3) 住関連専門店	3,361	33.7	16,941	26.2	340,700	30.0
8 家電大型専門店	26	0.3	674	1.0	38,126	3.4
9 中心店	3,211	32.2	13,971	21.6	205,924	18.1
(1) 衣料品中心店	536	5.4	2,063	3.2	25,089	2.2
(2) 食料品中心店	1,224	12.3	4,132	6.4	37,984	3.3
(3) 住関連中心店	1,451	14.6	7,776	12.0	142,851	12.6
10 その他の小売店	16	0.2	63	0.1	648	0.1
うち各種商品取扱店	6	0.1	40	0.1	494	0.0
11 無店舗販売	304	3.0	1,670	2.6	44,299	3.9
うち通信・カタログ販売、 インターネット販売	34	0.3	303	0.5	7,326	0.6

(注1) 就業者とは、「従業者」に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものである。「従業者」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

(注2) 「小売業計」は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(都道府県表)」第1表より

(注3) 「合計(業態別の集計対象)」は、「業態別統計編(小売業)」の第2表、第4表より

(注4) 「合計(業態別の集計対象)」から「うち通信・カタログ販売、インターネット販売」までの各数値は、「小売業」に分類された事業所のうち、「小売の年間商品販売額」に金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

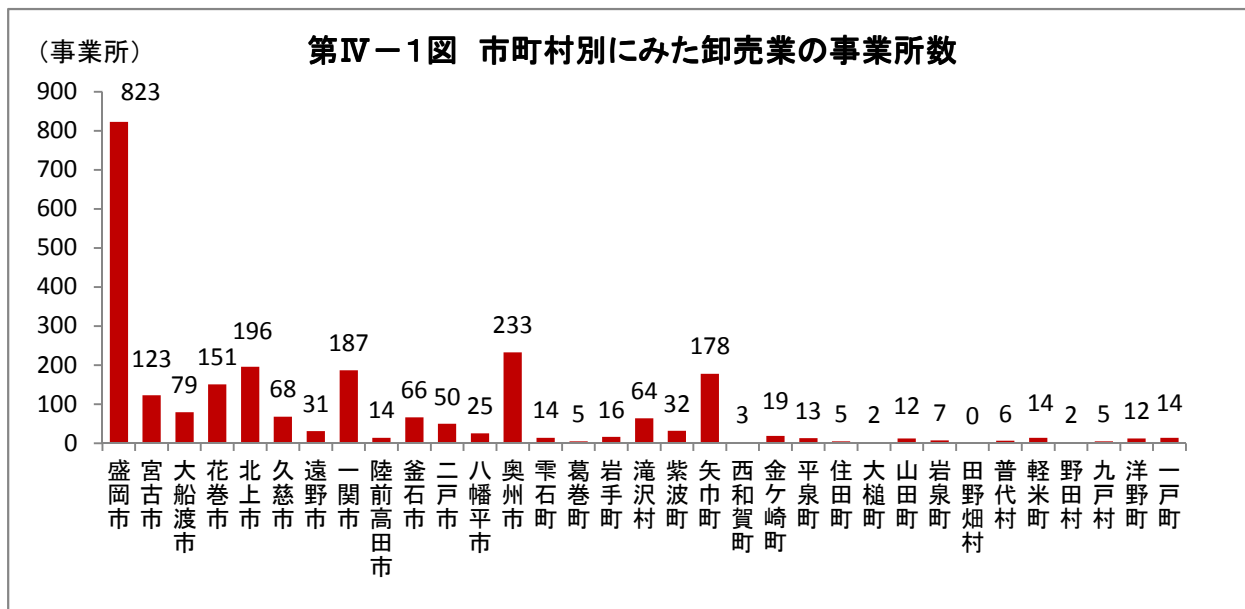
(注5) 「X」は、集計対象となる事業所数が1又は2のため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に当該数値を秘匿した箇所である。

## IV 市町村別

### 1 事業所数及び従業者数

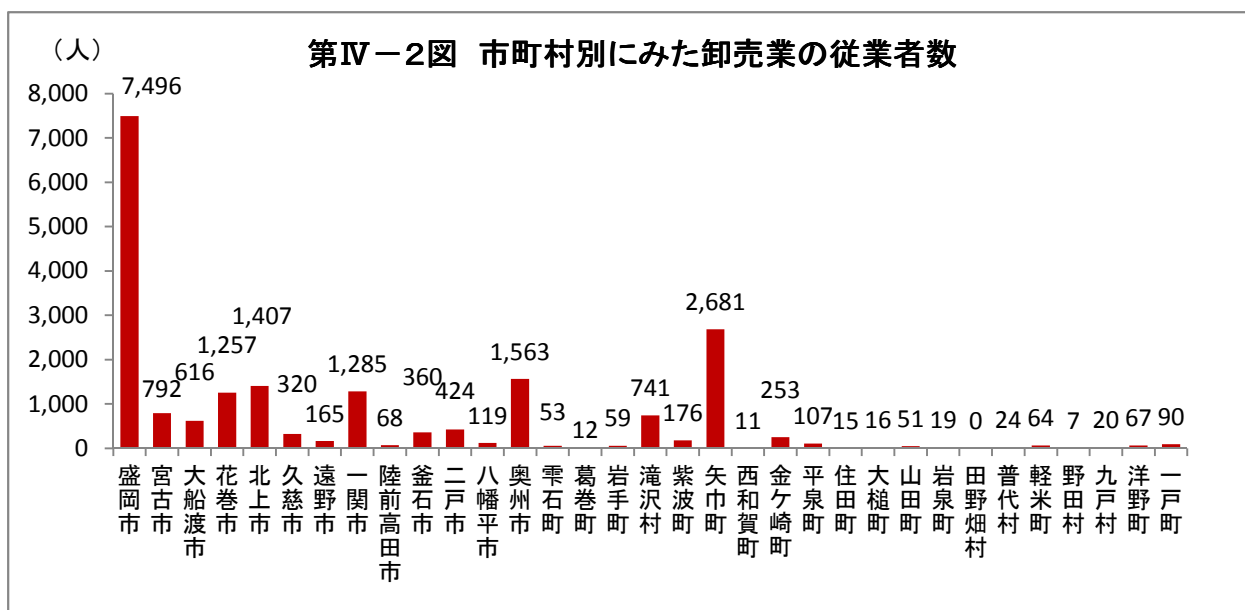
#### (1) 卸売業

卸売業の事業所数を市町村別に見ると、盛岡市が823事業所（構成比33.3%）と最も多く、次いで奥州市が233事業所（同9.4%）、北上市が196事業所（同7.9%）となっており、上位3市で5割を占めている。



(注) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(市区町村表)」第1表、第2表より(以下、同様)。

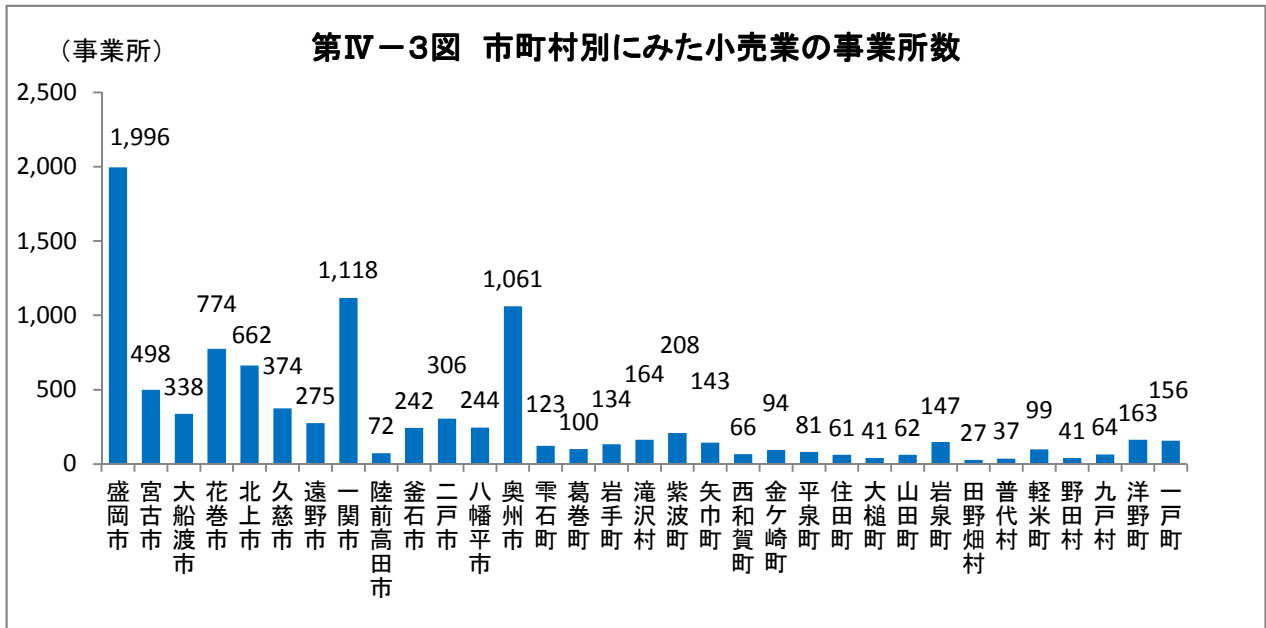
従業者数は、盛岡市が7,496人（構成比36.9%）と最も多く、次いで矢巾町が2,681人（同13.2%）、奥州市が1,563人（同7.7%）となっており、上位3市町で6割弱を占めている。



(注) 従業者数とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まれていない。

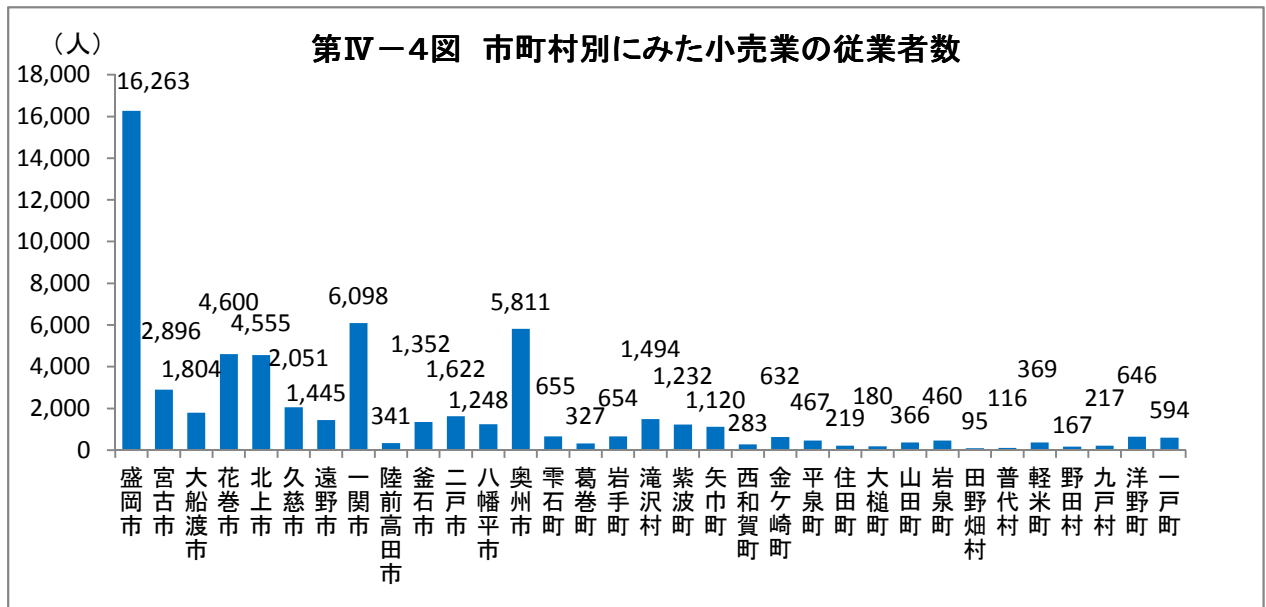
(2) 小売業

卸売業の事業所数を市町村別に見ると、盛岡市が1,996事業所(構成比20.0%)と最も多く、次いで一関市が1,118事業所(同11.2%)、奥州市が1,061事業所(同10.6%)となっており、上位3市で4割強を占めている



(注) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(市区町村表)」第1表、第2表より(以下、同様)。

従業者数は、盛岡市が16,263人(構成比26.9%)と最も多く、次いで一関市が6,098人(同10.1%)、奥州市が5,811人(同9.6%)となっており、上位3市で5割弱を占めている。



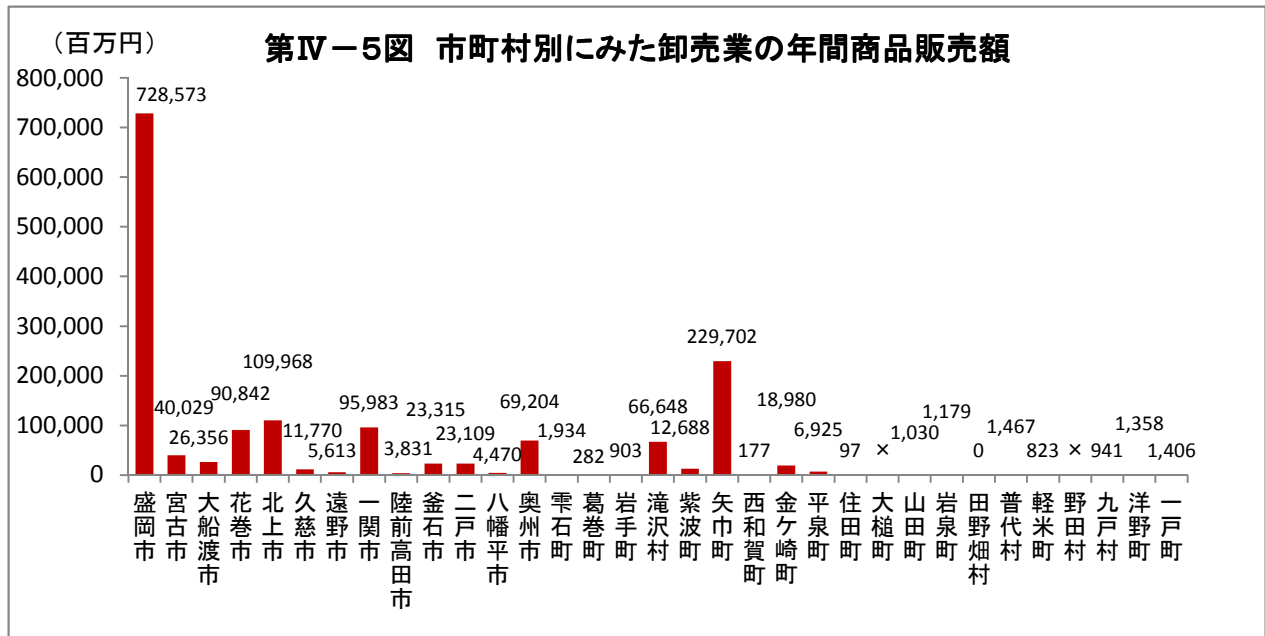
(注) 従業者数とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まれていない。



## 2 年間商品販売額

### (1) 卸売業

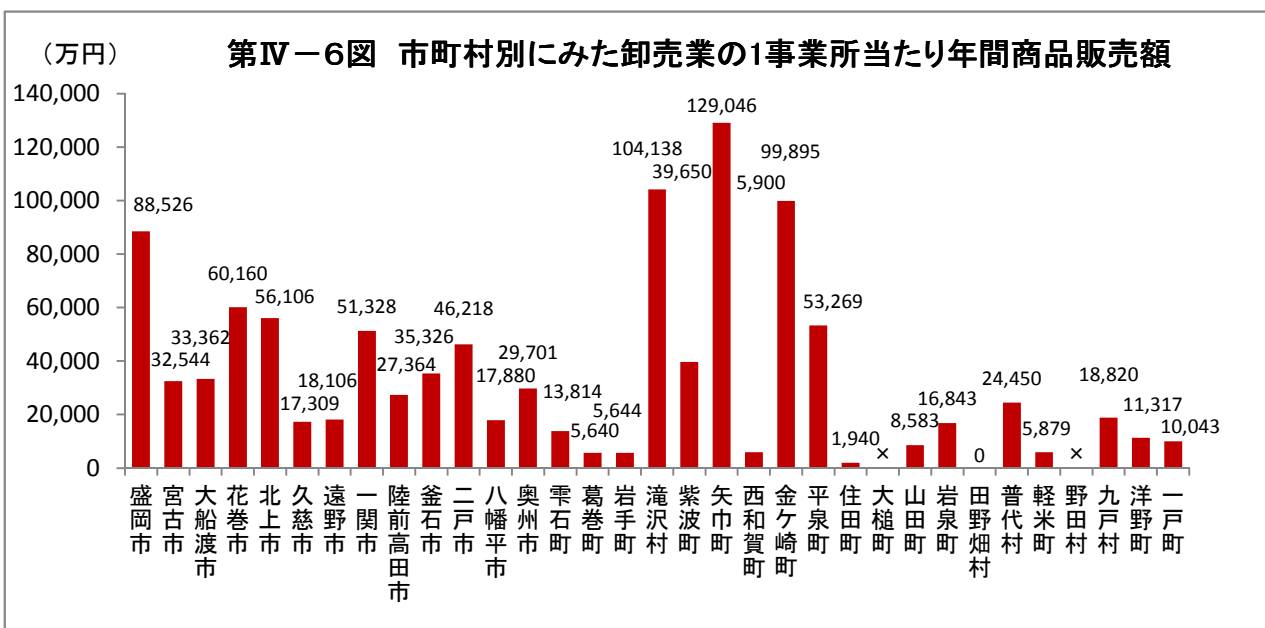
卸売業の年間商品販売額を市町村別に見ると、盛岡市が7,285億7,300万円（構成比46.1%）と最も多く、次いで矢巾町が2,297億200万円（同14.5%）、北上市が1,099億6,800万円（同7.0%）となっており、上位3市町で7割弱を占めている。



(注1) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(市区町村表)」第1表、第2表より(以下、同様)。

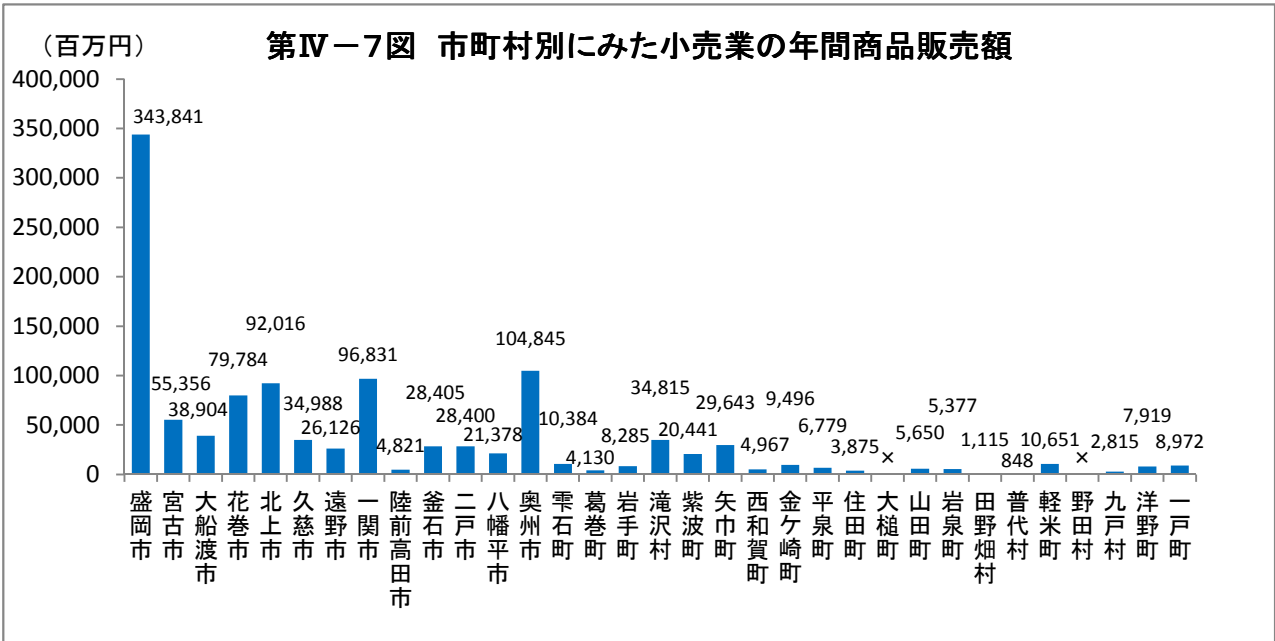
(注2) 「X」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に当該数値を秘匿した箇所である。

1事業所当たり年間商品販売額は、矢巾町が12億9,046万円と最も多く、次いで滝沢村が10億4,138万円、金ヶ崎町が9億9,895万円などとなっている。



(2) 小売業

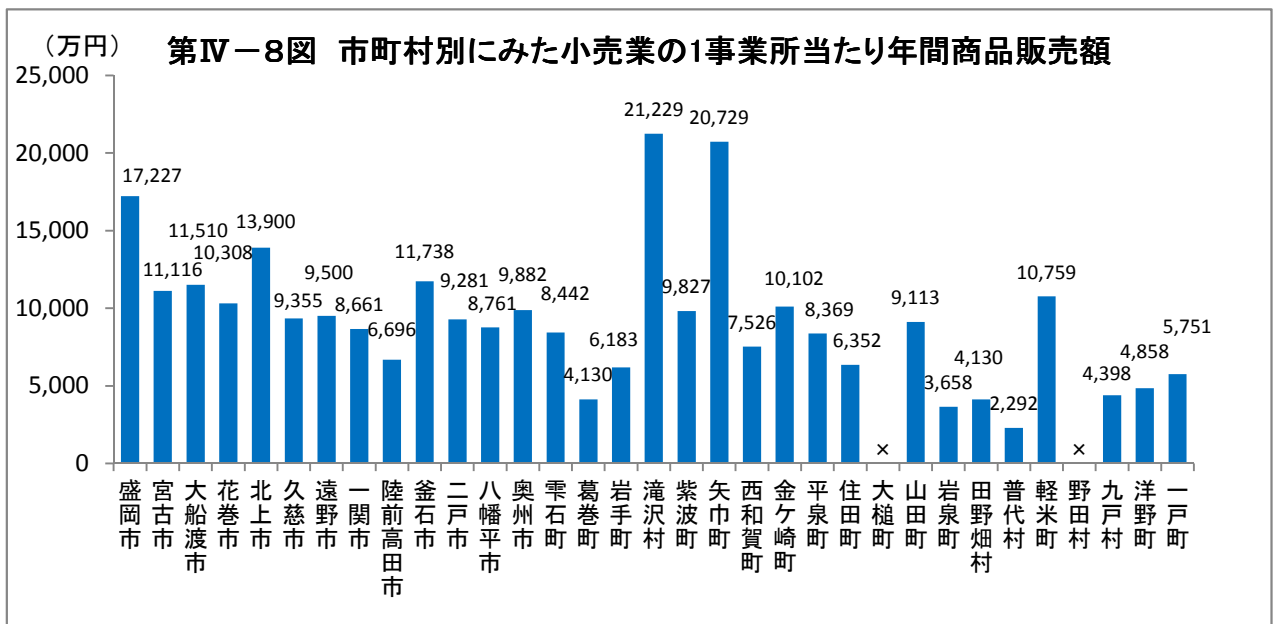
小売業の年間商品販売額を市町村別に見ると、盛岡市が3,438億4,100万円（構成比30.3%）と最も多く、次いで奥州市が1,048億4,500万円（同9.2%）、一関市が968億3,100万円（同8.5%）となっており、上位3市で5割弱を占めている。



(注) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(市区町村表)」第1表、第2表より(以下、同様)。

(注2) 「X」は、卸売業で集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると合計との差引きで卸売業の数値が判明し、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に当該数値を秘匿した箇所である。

1事業所当たり年間商品販売額は、滝沢村が2億1,229万円と最も多く、次いで、矢巾町が2億729万円、盛岡市が1億7,227万円などとなっている。



第IV-1表 市町村別卸売業、小売業の年間商品販売額、事業所数、従業者数

区分	卸売業、小売業													
	年間商品販売額			事業所数		従業者数		卸売業						
	(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)	(年間商品 販売額の 集計対象)	構成比 (%)	(年間商品 販売額の 集計対象)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)	(年間商品 販売額の 集計対象)	構成比 (%)	(年間商品 販売額の 集計対象)	構成比 (%)
<b>岩手県</b>	<b>2,716,377</b>	<b>100.0</b>	<b>21,836</b>	<b>12,440</b>	<b>100.0</b>	<b>80,717</b>	<b>100.0</b>	<b>1,580,287</b>	<b>100.0</b>	<b>64,005</b>	<b>2,469</b>	<b>100.0</b>	<b>20,338</b>	<b>100.0</b>
<b>県央広域振興圏</b>	<b>1,518,115</b>	<b>55.9</b>	<b>35,561</b>	<b>4,269</b>	<b>34.3</b>	<b>34,330</b>	<b>42.5</b>	<b>1,045,200</b>	<b>66.1</b>	<b>90,337</b>	<b>1,157</b>	<b>46.9</b>	<b>11,337</b>	<b>55.7</b>
盛岡市	1,072,414	39.5	38,042	2,819	22.7	23,759	29.4	728,573	46.1	88,526	823	33.3	7,496	36.9
八幡平市	25,847	1.0	9,609	269	2.2	1,367	1.7	4,470	0.3	17,880	25	1.0	119	0.6
雫石町	12,318	0.5	8,991	137	1.1	708	0.9	1,934	0.1	13,814	14	0.6	53	0.3
葛巻町	4,413	0.2	4,203	105	0.8	339	0.4	282	0.0	5,640	5	0.2	12	0.1
岩手町	9,188	0.3	6,125	150	1.2	713	0.9	903	0.1	5,644	16	0.6	59	0.3
滝沢村	101,463	3.7	44,501	228	1.8	2,235	2.8	66,648	4.2	104,138	64	2.6	741	3.6
紫波町	33,128	1.2	13,803	240	1.9	1,408	1.7	12,688	0.8	39,650	32	1.3	176	0.9
矢巾町	259,344	9.5	80,793	321	2.6	3,801	4.7	229,702	14.5	129,046	178	7.2	2,681	13.2
<b>県南広域振興圏</b>	<b>818,534</b>	<b>30.1</b>	<b>16,489</b>	<b>4,964</b>	<b>39.9</b>	<b>29,939</b>	<b>37.1</b>	<b>397,692</b>	<b>25.2</b>	<b>47,742</b>	<b>833</b>	<b>33.7</b>	<b>6,048</b>	<b>29.7</b>
花巻市	170,626	6.3	18,446	925	7.4	5,857	7.3	90,842	5.7	60,160	151	6.1	1,257	6.2
北上市	201,983	7.4	23,541	858	6.9	5,962	7.4	109,968	7.0	56,106	196	7.9	1,407	6.9
遠野市	31,738	1.2	10,372	306	2.5	1,610	2.0	5,613	0.4	18,106	31	1.3	165	0.8
一関市	192,814	7.1	14,775	1,305	10.5	7,383	9.1	95,983	6.1	51,328	187	7.6	1,285	6.3
奥州市	174,049	6.4	13,450	1,294	10.4	7,374	9.1	69,204	4.4	29,701	233	9.4	1,563	7.7
西和賀町	5,144	0.2	7,455	69	0.6	294	0.4	177	0.0	5,900	3	0.1	11	0.1
金ヶ崎町	28,476	1.0	25,200	113	0.9	885	1.1	18,980	1.2	99,895	19	0.8	253	1.2
平泉町	13,704	0.5	14,579	94	0.8	574	0.7	6,925	0.4	53,269	13	0.5	107	0.5
<b>沿岸広域振興圏</b>	<b>242,440</b>	<b>8.9</b>	<b>13,499</b>	<b>1,796</b>	<b>14.4</b>	<b>9,650</b>	<b>12.0</b>	<b>95,837</b>	<b>6.1</b>	<b>31,116</b>	<b>308</b>	<b>12.5</b>	<b>1,937</b>	<b>9.5</b>
宮古市	95,385	3.5	15,360	621	5.0	3,688	4.6	40,029	2.5	32,544	123	5.0	792	3.9
大船渡市	65,260	2.4	15,650	417	3.4	2,420	3.0	26,356	1.7	33,362	79	3.2	616	3.0
陸前高田市	8,652	0.3	10,060	86	0.7	409	0.5	3,831	0.2	27,364	14	0.6	68	0.3
釜石市	51,720	1.9	16,792	308	2.5	1,712	2.1	23,315	1.5	35,326	66	2.7	360	1.8
住田町	3,972	0.1	6,018	66	0.5	234	0.3	97	0.0	1,940	5	0.2	15	0.1
大槌町	3,101	0.1	7,212	43	0.3	196	0.2	X	-	-	2	0.1	16	0.1
山田町	6,679	0.2	9,026	74	0.6	417	0.5	1,030	0.1	8,583	12	0.5	51	0.3
岩泉町	6,556	0.2	4,257	154	1.2	479	0.6	1,179	0.1	16,843	7	0.3	19	0.1
田野畑村	1,115	0.0	4,130	27	0.2	95	0.1	-	-	-	0	0.0	0	0.0
<b>県北広域振興圏</b>	<b>137,285</b>	<b>5.1</b>	<b>9,730</b>	<b>1,411</b>	<b>11.3</b>	<b>6,798</b>	<b>8.4</b>	<b>40,874</b>	<b>2.6</b>	<b>23,903</b>	<b>171</b>	<b>6.9</b>	<b>1,016</b>	<b>5.0</b>
久慈市	46,758	1.7	10,579	442	3.6	2,371	2.9	11,770	0.7	17,309	68	2.8	320	1.6
二戸市	51,509	1.9	14,469	356	2.9	2,046	2.5	23,109	1.5	46,218	50	2.0	424	2.1
普代村	2,315	0.1	5,384	43	0.3	140	0.2	1,467	0.1	24,450	6	0.2	24	0.1
軽米町	11,474	0.4	10,154	113	0.9	433	0.5	823	0.1	5,879	14	0.6	64	0.3
野田村	1,818	0.1	4,228	43	0.3	174	0.2	X	-	-	2	0.1	7	0.0
九戸村	3,756	0.1	5,443	69	0.6	237	0.3	941	0.1	18,820	5	0.2	20	0.1
洋野町	9,277	0.3	5,301	175	1.4	713	0.9	1,358	0.1	11,317	12	0.5	67	0.3
一戸町	10,378	0.4	6,105	170	1.4	684	0.8	1,406	0.1	10,043	14	0.6	90	0.4

(注1) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(市区町村表)」第1表、第2表より(以下、同様)。

(注2) 「X」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に当該数値を秘匿した箇所である。

区分	小売業						
	年間商品販売額			事業所数		従業者数	
	(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 年間商品 販売額 (万円)	(年間商品 販売額の 集計対象)	構成比 (%)	(年間商品 販売額の 集計対象)	構成比 (%)
<b>岩手県</b>	<b>1,136,090</b>	<b>100.0</b>	<b>11,394</b>	<b>9,971</b>	<b>100.0</b>	<b>60,379</b>	<b>100.0</b>
<b>県央広域振興圏</b>	<b>472,917</b>	<b>41.6</b>	<b>15,197</b>	<b>3,112</b>	<b>31.2</b>	<b>22,993</b>	<b>38.1</b>
盛岡市	343,841	30.3	17,227	1,996	20.0	16,263	26.9
八幡平市	21,378	1.9	8,761	244	2.4	1,248	2.1
雫石町	10,384	0.9	8,442	123	1.2	655	1.1
葛巻町	4,130	0.4	4,130	100	1.0	327	0.5
岩手町	8,285	0.7	6,183	134	1.3	654	1.1
滝沢村	34,815	3.1	21,229	164	1.6	1,494	2.5
紫波町	20,441	1.8	9,827	208	2.1	1,232	2.0
矢巾町	29,643	2.6	20,729	143	1.4	1,120	1.9
<b>県南広域振興圏</b>	<b>420,844</b>	<b>37.0</b>	<b>10,187</b>	<b>4,131</b>	<b>41.4</b>	<b>23,891</b>	<b>39.6</b>
花巻市	79,784	7.0	10,308	774	7.8	4,600	7.6
北上市	92,016	8.1	13,900	662	6.6	4,555	7.5
遠野市	26,126	2.3	9,500	275	2.8	1,445	2.4
一関市	96,831	8.5	8,661	1,118	11.2	6,098	10.1
奥州市	104,845	9.2	9,882	1,061	10.6	5,811	9.6
西和賀町	4,967	0.4	7,526	66	0.7	283	0.5
金ヶ崎町	9,496	0.8	10,102	94	0.9	632	1.0
平泉町	6,779	0.6	8,369	81	0.8	467	0.8
<b>沿岸広域振興圏</b>	<b>143,503</b>	<b>12.6</b>	<b>9,644</b>	<b>1,488</b>	<b>14.9</b>	<b>7,713</b>	<b>12.8</b>
宮古市	55,356	4.9	11,116	498	5.0	2,896	4.8
大船渡市	38,904	3.4	11,510	338	3.4	1,804	3.0
陸前高田市	4,821	0.4	6,696	72	0.7	341	0.6
釜石市	28,405	2.5	11,738	242	2.4	1,352	2.2
住田町	3,875	0.3	6,352	61	0.6	219	0.4
大槌町	X	-	-	41	0.4	180	0.3
山田町	5,650	0.5	9,113	62	0.6	366	0.6
岩泉町	5,377	0.5	3,658	147	1.5	460	0.8
田野畑村	1,115	0.1	4,130	27	0.3	95	0.2
<b>県北広域振興圏</b>	<b>94,593</b>	<b>8.3</b>	<b>7,628</b>	<b>1,240</b>	<b>12.4</b>	<b>5,782</b>	<b>9.6</b>
久慈市	34,988	3.1	9,355	374	3.8	2,051	3.4
二戸市	28,400	2.5	9,281	306	3.1	1,622	2.7
普代村	848	0.1	2,292	37	0.4	116	0.2
軽米町	10,651	0.9	10,759	99	1.0	369	0.6
野田村	X	-	-	41	0.4	167	0.3
九戸村	2,815	0.2	4,398	64	0.6	217	0.4
洋野町	7,919	0.7	4,858	163	1.6	646	1.1
一戸町	8,972	0.8	5,751	156	1.6	594	1.0